

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和7年6月26日

千葉県知事
熊谷 俊人 殿

提出者 286-8523
住 所 千葉県成田市飯田町90-1
法人名 成田赤十字病院
代表者 青墳 信之
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 0476-22-2311

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	成田赤十字病院
事業場の所在地	千葉県成田市飯田町90-1
計画期間	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類： 医療, 福祉 中分類：
②事業の規模	655床
③従業員数	1471.82名（令和7年4月1日現在）（医療従事者1,206.59人・非医療従事者1,265.23人）
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙（処理工程）

（日本産業規格 A列4番）

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 別紙 (管理体制)			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	排出量	316.56 t	0.76 t
	(これまでに実施した取組) 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、使用上の安全性重視の観点から器具類のディスポーザブルは外せない。安全性、効率性を考慮し、特別管理産業廃棄物を単純に減らすのが困難なため、特別管理産業廃棄物と通常廃棄物の分別を徹底して実施する。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	排出量	308 t	0.72 t
	(今後実施する予定の取組) 特別管理産業廃棄物と通常廃棄物の分別を徹底して実施する。 患者の感染症の検診を徹底し、種別に応じて滅菌再使用できる器具を用いる。		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 鋭利物と固形物		
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 鋭利物と固形物 一般廃棄物及び産業廃棄物の混入を限りなく防ぐ。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、器具類についても安全性重視の観点からディスポーザブルは外せないため、再生利用することは難しい。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 今後も再生利用の予定はない。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、安全上、自ら中間処理を行う事は困難である。 また、熱回収を行う処理施設を設置するのも同様で、廃棄物の性質および法律上難しい。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 現状維持		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、自ら埋立処分を行うことは法律的に妥当ではない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 今後も実施予定はない。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	全 処 理 委 託 量	316.56 t	0.76 t
	優良認定処理業者への処理委託量	316.56 t	0.76 t
	再生利用業者への処理委託量	64.77 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・ 中間処理後の残渣の一部を、リサイクルをしている最終処分場へ依頼する。 ・ 安全上、廃棄物を入れるプラスチック容器のリサイクルは難しいが、リサイクルのプラスチックを使用した容器を一部導入する。 ・ 環境負荷の少ない製品を積極的に導入している。 ・ 病院機能評価に準じた廃棄物の取扱いを徹底する。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	引火性廃油
	全 処 理 委 託 量	308 t	0.72 t
	優良認定処理業者への処理委託量	308 t	0.72 t
	再生利用業者への処理委託量	68 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 上記実施内容の継続 ・ 職員の環境意識の向上 ・ 分別を徹底していく		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		317.32 t
	(今後実施する予定の取組等) 電子情報処理運用当初より電子情報処理組織（JWネット）使用。 今後も継続して使用する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

(別紙 1)

特別管理産業廃棄物の処理行程

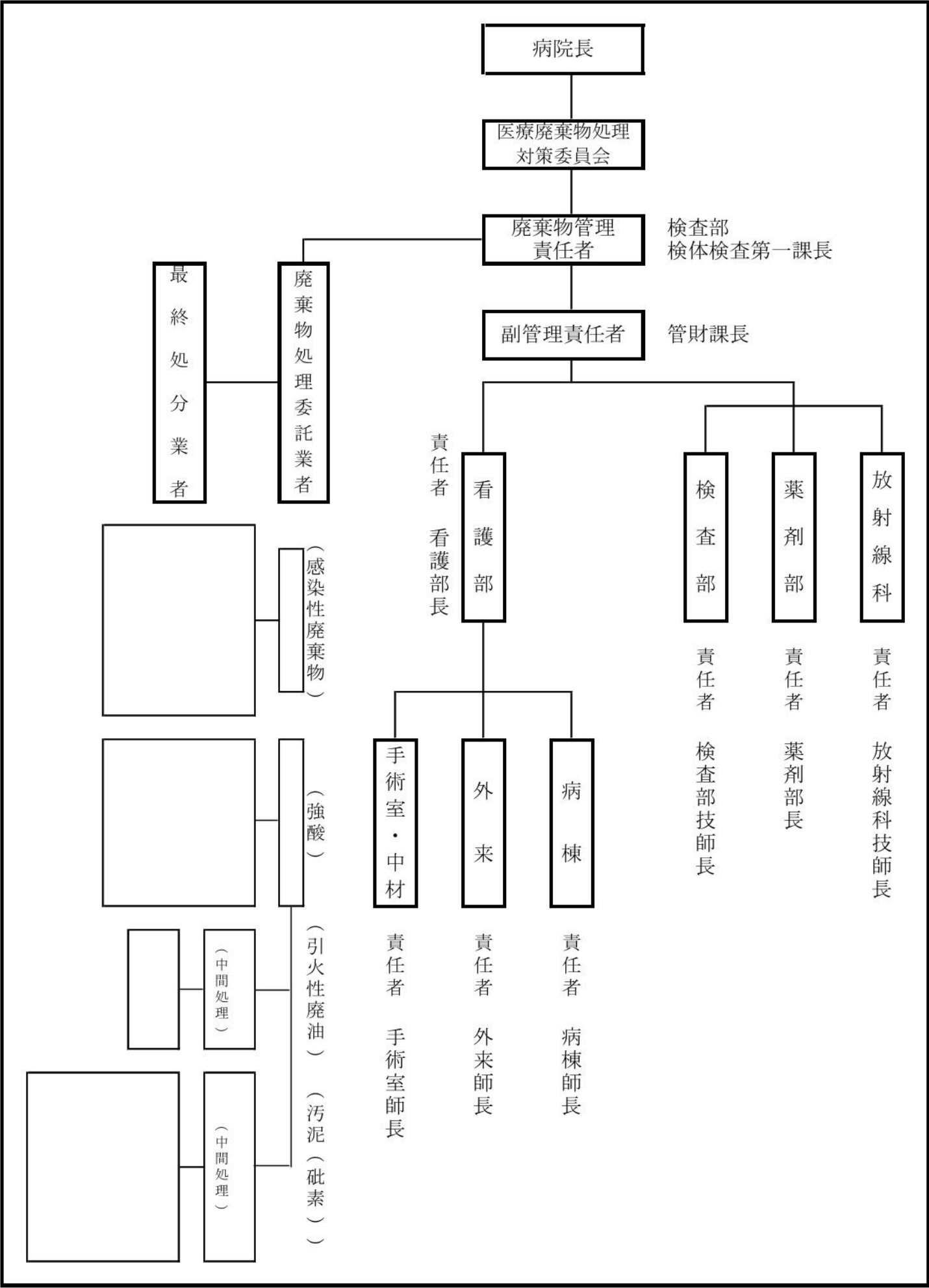
- 1 排出事業所
成田赤十字病院

- 2 中間処理

廃棄物の種類	事業者名	処理方法
感染性産業廃棄物		焼却
強酸 (pH2.0 以下)		中和・脱水
引火性廃油		焼却
汚泥 (砒素)		還元焙焼・焼却

- 3 最終処理

廃棄物の種類	事業者名	処分方法
感染性産業廃棄物		埋立
		埋立
		埋立
		埋立
		溶融リサイクル
		焼成
強酸 (pH2.0 以下)		焼却
		脱水
		鉍山リサイクル・セメント原料又は燃焼
		セメント原料又は燃焼
引火性廃油		溶融固化
		全量再資源化
汚泥 (砒素)		埋立
		埋立
		埋立
		溶融固化
		造粒固化
		埋立



様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和7年 月 日	
千葉県知事 熊谷 俊人 殿	
提出者 〒286-8523	
住 所 千葉県成田市飯田町90-1	
氏 名 成田赤十字病院 院長 青墳 信之 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0476-22-2311	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	成田赤十字病院
事業場の所在地	千葉県成田市飯田町90-1
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	P-医療，福祉
②事業の規模	655床
③従業員数	1471.82名(令和7年4月1日現在) (医療従事者1,206.59人・非医療従事者265.23人)
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	廃棄物処理フロー図(別紙1)参照

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

医療廃棄物処理対策管理組織表（別紙2）参照

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	排 出 量	316.555 t	0 t	0.76 t
	(これまでに実施した取組) 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、 使用上の安全性重視の観点から器具類のディスポーザブルは外せない。安 全性、効率性を考慮し、特別管理産業廃棄物を単純に減らすのが困難なた め、特別管理産業廃棄物と通常廃棄物の分別を徹底して実施する。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	排 出 量	308 t	0 t	0.72 t
	(今後実施する予定の取組) 特別管理産業廃棄物と通常廃棄物の分別を徹底して実施する。 患者の感染症の検診を徹底し、種別に応じて滅菌再使用できる器具を用い る。			

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 鋭利物と固形物
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 鋭利物と固形物 一般廃棄物及び産業廃棄物の混入を限りなく防ぐ。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項				
①現状	【前年度（令和6年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、 器具類についても安全性重視の観点からディスポーザブルは外せないた め、再生利用することは難しい。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 今後も再生利用の予定はない。			
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項				
①現状	【前年度（令和6年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
（これまでに実施した取組） 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、安全上、 自ら中間処理を行う事は困難である。 また、熱回収を行う処理施設を設置するのも同様に、廃棄物の性質および 法律上難しい。				
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
（今後実施する予定の取組） 現状維持				

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
①現状	【前年度（令和6年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	自ら埋立処分 を行なった 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 医療施設から排出される性質上、廃棄物としての危険性が高く、 自ら埋立処分を行うことは法律的に妥当ではない。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	自ら埋立処分 を行なう 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も実施予定はない。			
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
①現状	【前年度（令和6年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0 以下)	引火性廃油
	全処理委託量	316.555 t	0 t	0.760 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	316.555 t	0 t	0.760 t
	再生利用業者への 処理委託量	64.770 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・中間処理後の残渣の一部を、リサイクルをしている最終処分場へ 依頼する。 ・安全上、廃棄物を入れるプラスチック容器のリサイクルは難しいが、 リサイクルのプラスチックを使用した容器を一部導入する。 ・環境負荷の少ない製品を積極的に導入している。 ・病院機能評価に準じた廃棄物の取扱いを徹底する。			

(第5面)

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	強酸 (PH2.0以下)	引火性廃油
	全 処 理 委 託 量	308 t	0 t	0.72 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	308 t	0 t	0.72 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	68 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・上記実施内容の継続 ・職員の環境意識の向上 ・分別を徹底していく			
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】			
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	317.315 t		
	(今後実施する予定の取組等) 電子情報処理運用当初より電子情報処理組織（JWネット）使用。 今後も継続して使用する。			
※事務処理欄				

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分にに関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。